

## 情報 (人口)

# 「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究」 (平成25～29年度) について

岩澤 美帆\*

## I 研究の背景と目的

結婚や離婚は個人的な問題である一方で、少子高齢化の見通しや社会における格差問題、雇用システムや社会保障等の制度設計と極めて関連の深い側面を有している。また、個々人にとって極めて身近な事象であり、多くの人が具体例を数多く目にする機会があるものの、未婚化や離婚の増加といった社会全体で生じる変化についてその要因やメカニズムを客観的に理解することは容易ではない。こうした問題を科学的データに基づき、また学際的アプローチにより包括的に議論することを目的とし、文部科学省の科学研究費補助金研究事業基盤研究(A)に応募し、平成25～29年度にわ

たり「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究」(代表岩澤美帆)と題した研究プロジェクトを実施した。これまで国内外の結婚や離婚行動について、人口学、人類生態学、経済学、社会学、文化人類学、歴史学といった多様な学術領域で研究を蓄積してきた研究者グループを結成し、過去四半世紀に日本で起きた結婚をめぐる一連の変化—初婚の減少、離再婚の増加、死別の低下—とそのメカニズムの理解、そして、それにより日本社会がどう変容しうるかを示すことで、21世紀の日本社会が直面する課題を明らかにすることを目指した。5年をかけて(1)統計データ、人口学モデルによる初再婚・離婚の実態の把握と変化・差異の記述、(2)社会経済的状况と初再婚・離婚の関係に関する分析を通じた初再婚・

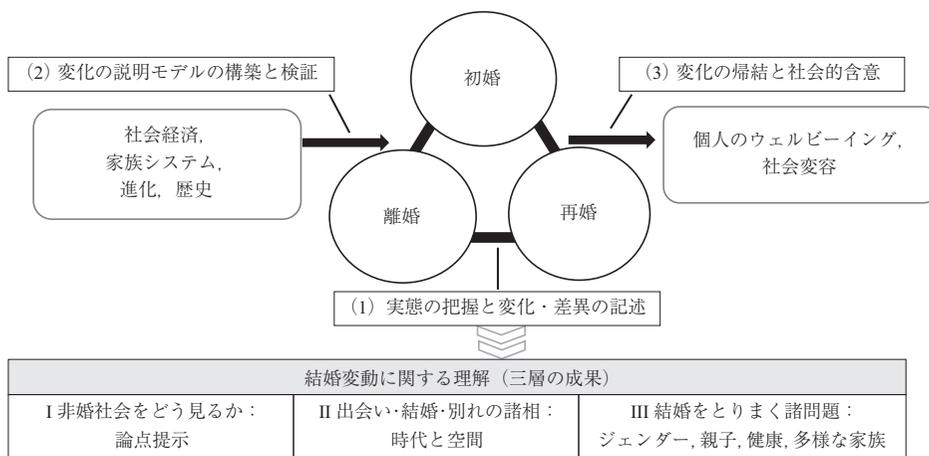


図1 プロジェクトの分析枠組みと成果

\* 国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部長

離婚の変化の説明モデルの構築と検証, (3) 配偶関係の違いがもたらす個人の生活の違いの分析を通じた変化の帰結と変化が日本社会に与え得るインパクト, 含意の提示, に取り組んだ。

本プロジェクトでは結婚変動を三層でとらえ理解を深めることができた。第一部は「非婚社会をどう見るか：論点提示」であり, 人口学的手法を生かした統計的記述により初婚・離婚・再婚の時代変化を確認した上で, 結婚を議論するために有効な視点や論点の提示し非婚化に対する理解を深めた。第二部「出会い・結婚・別れの諸相：時代と空間」では交際, 結婚市場, 配偶者選択, 結婚解消といった諸側面についての時代変化や空間的差異の解明を試みた。第三部「結婚をとりまく諸問題：ジェンダー, 親子, 健康, 多様な家族」では, 結婚の変化を導いた変化と結婚の変化がもたらす個人の生活や社会の変化について, いくつかの側面—ジェンダー, 親子, 健康, 多様な家族—に着目して, 働き方や出産, 移動や居住形態, 意識にかかわる現代的問題に迫った。

## II 研究成果の概要

### 1 非婚社会をどう見るか：論点提示

初婚・離婚・再婚の発生状況を人口動態統計や国勢調査データを用いた人口学的モデル(状態拡大率, 多相生命表)で記述した研究ではマクロ指標で指摘される初婚率の低下や離婚率, 再婚率の上昇を個人のライフコース上の変化として表現することができた(岩澤美帆, 別府志海・余田翔平・石井太)。1970年代生まれ女性で45歳までに初婚を経験するのは8割強, そしてその結婚が離婚に至るのは4分の1, 離婚後再婚するのは5割弱というライフステージ像が描かれた。

こうした非婚社会がなぜ到来したのかを理解するため, 非婚社会をどう見るかといった論点提示を複数の視点から行った。岩澤美帆による研究では, 結婚成立の今日的モデルの設定を試み, どのような変化が今日に至る未婚化を包括的に説明するかに挑戦した。共同体に埋め込まれていた結婚が衰退し, 近代化を経た今日の結婚が, 排他的,

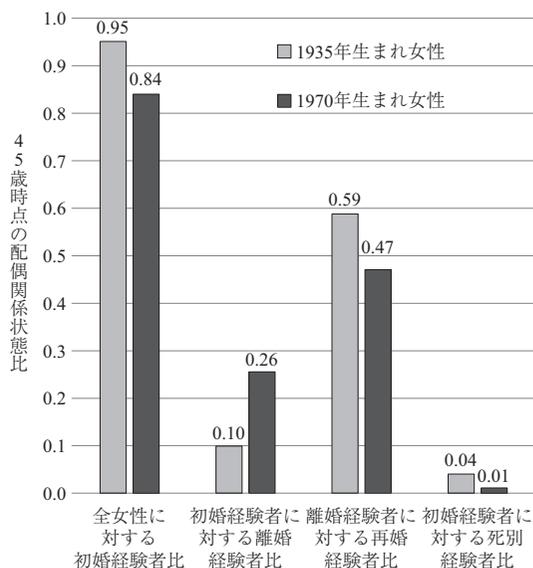


図2 45歳時点での配偶関係状態比の変化で見る非婚化の進展

安定的関係を築ける親密な相手の存在と安定的稼得手段(親密性基盤と経済基盤)を要件とすることに着目し, 両要件を充足する未婚者の定量的変化を示した上で, 要件の充足状況別に結婚に対する意欲や結婚の利点, 結婚の障害認識の差異と時代変化を示した。経済基盤に欠ける未婚者の増加と親密な相手を得るための仲介システムの低迷により, 両要件に欠ける未婚者が増加し, また両要件の重複傾向も見られた。結婚に利点を感じる意識はおおむね堅調であるが, 社会的承認, 情緒的充足への期待が下がる一方で, 経済的安定と子をもてることに対して期待が高まっている。親との関係が障害となるケースは減り, 経済面と両立困難意識が結婚への移行を阻むようになっている。今日の未婚化の解釈としては, 1980年代後半に要件が揃いながら結婚を選択しない「結婚からの解放」の特徴を一時的に示したものの, その後は両要件が縮小する「結婚の剥奪」の側面が強くなっている。本研究では結婚の要件基盤の有無によって結婚への期待や困難イメージが大きく異なることが明らかになったので, こうした構造変化を注視するとともに, 状況別に必要な対応の有効性や

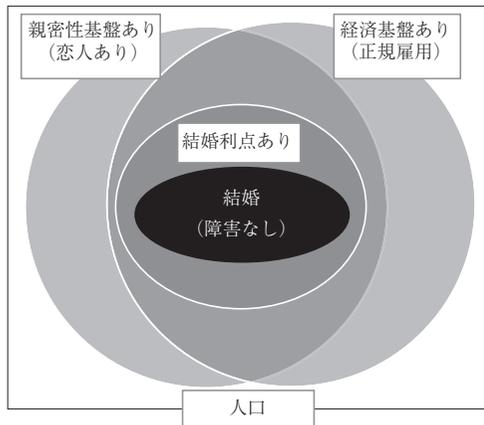


図3 親密性基盤，経済基盤の有無と結婚の利点からみた結婚をとりまく理念的人口構造

優先順位を精査していく必要が示唆された。

そのほか，結婚の変化を俯瞰的に論じた研究として，加藤彰彦は，出会いのきっかけ（アレンジ結婚（見合い・紹介等），セミアレンジ婚（未婚男女の数・条件が調整された職場結婚等），非アレンジ婚（街なか・旅先等））を勘案したパートナーシップ構造を長期的に分析し，狭義の「見合い」を含む共同体的結婚慣習の衰退/脆弱化と，異性関係をもたない社会の到来を指摘した。佐藤龍三郎・別府志海は，おおむね1970年代までの皆婚レジームから近年の晩婚・非婚レジームへの初婚パターンの転換を日本における第一のNTと第二のNTととらえ，その人口学的機序を社会経済文化的背景の変化と関連付けて包括的に理解することをめざした。森田理仁らは，社会経済的成功と繁殖成功の関係に着目し進化という観点からヒトの結婚と出産を議論した。

## 2 出会い・結婚・別れの諸相：時代と空間

第二部では，恋人や配偶者との出会い，結婚過程，離婚過程に関する実態を，主に時代変化および空間的差異に着目して論じた。交際状況はおおむね低迷しており，またかつて親が果たしていた結婚を促す役割が縮小しているとの指摘があった（中村真理子，永瀬伸子）。女性の経済的地位の上昇は，学歴差縮小に帰結し，自分よりも低い学歴の

男性と結婚する下方婚の可能性を拡大させている（福田節也，余田翔平，茂木良平，ジェームズ・レイモ）。結婚行動の地域性に着目した工藤豪は，産業構造や施設，大学などの地域計画が若者の人口移動を規定し，結婚市場の歪みをもたらす側面が指摘し，鎌田健司は移動の影響が大きい小地域について標準化有配偶比により未婚化を評価し有配偶人口の都市回帰傾向を明らかにしている。福田節也らによる国際比較研究では日本，台湾，韓国，中国およびインドを対象として，50歳時未婚率の将来推計を行った。また各国における男女の年齢・学歴組み合わせ毎のmarriage propensityを算出し，各国の教育水準別将来推計人口の数値を与えて，結婚市場における性，年齢別学歴構成が変化した場合に，将来の婚姻率がどのように変化するかを推計した。茂木良平も初婚過程モデルを有効に活用し，16カ国の結婚変化量に対する非婚化や晩婚化の影響を期待婚姻期間によって検証している。

## 3 結婚をとりまく諸問題：ジェンダー，親子，健康，多様な家族

第三部では，結婚をとりまくさまざまな問題や，結婚の変化が関連事象に与える影響に着目した。ジェンダーや親子関係，健康や多様な家族といった幅広い視点から変化する結婚がどのような社会変化によってもたらされ，どのような社会を形作るのかを議論した。

女性の経済的役割に着目した研究としては，James Raymo・福田節也は，国勢調査を用いた要因分解法により30年間の女性労働力率の変化が，未婚化，高学歴化，離婚の増加，それ以外の働き方の変化によってどの程度説明されるのかを明らかにした。1980～2010年の労働力率上昇の3分の1が未婚女性の人口割合の増加によって説明され，離婚の増加や高学歴化による貢献は，予測より少ないことが示された。横山真紀は両立困難によって女性の賃金が抑制される出産ペナリティについて近年の状況を検証したが，両立が難しい状況ゆえに育児休業の利用が雇用待遇に恵まれた層で観察されやすいという重要な留意点を指摘している。是川夕は，外国人女性を母に持つ子どもの高

校進学率に焦点を当て、日本における移民の階層的地位の世代間移動について分析した。その結果、外国人女性を母に持つ子どもは日本人の母を持つ子どもと比べて平均的に低い高校進学率を示すものの、親の学歴やひとり親であるといった世帯形態との関連は相対的に弱く、親世代での階層的地位の格差が世代を超えて拡大再生産される傾向は弱いことが示された。

離婚の側面では、茂木暁が学歴差に着目し、学歴と離婚リスクの負の関係は1990年代以降に結婚したコーホートにおいて強化されていることを指摘している。また西文彦は、国勢調査の個票を用いてシングル・マザー世帯を集計し(2015年17万7千と推計)、未婚ジングル・マザーが増加するとともに、教育費負担の高い年齢の子を持つシングル・マザーが増えていることを指摘している。

非婚化がもたらす社会の一側面として、西文彦は未婚化の帰結として重要な同居する親子に着目した。労働力調査の分析により親と同居している壮年・後年未婚者における失業率の高さなどが明らかになり、経済的条件を親に依存している場合の親子共倒れリスクの深刻度が議論された。また、玉置えみは、有配偶者がさまざまな面で無配偶者よりも有利になるマリッジ・ベネフィットに着目し、日本では男性のみが結婚による結婚増進効果が確認された。ここから、非婚化は男性への負の影響がより深刻である可能性が示唆される。「子どもにして欲しくない生き方」に対する回答を分析した釜野さおりによれば、非ジェンダー家族のオールタナティブになり得るいくつかのパターン(独身、同性カップル、性別を変えた人とカップル)に対する否定的傾向が、年齢や性別、社会経済的属性によって異なることが指摘され、規範的でない生き方をする人々の生き難さを意識の側面から迫る重要性が指摘されている。

以上のような本プロジェクトの研究成果により、何がわかったのか。初婚が起りにくく、離婚が起りやすく、再婚も起りにくいという変化が確認され、カップル形成と維持がなされにくくなっていることが確認できた。このような結婚離れは、結婚からの解放なのか、結婚の剥奪なの

か。近代社会を生きる上で必要とされる親密性基盤と経済基盤をもつ割合の動向と両者の重なりを見る限り、両要件が揃う集団の縮小が確認された。両要件が揃えば結婚を望む意識は高く維持されており、今日の非婚化は結婚からの解放というよりも剥奪の側面が強い印象を受ける。親密な相手の獲得の難しさは、仲介システムやバランスのとれた未婚男女の結婚市場が縮小していることを背景としており、地域によっては産業構造や福祉施設、大学などがそうした性比に影響をあたえ、近年では都市部における家族形成がむしろ有利に進んでいる。結婚形成には男女個人が存在するだけでなく、集団としての再生産年齢男女の人口バランスや生活環境といった生活圏における一定の環境条件が必要となるがわかる。

結婚と出産の結びつきは実態としても意識の上でも依然強く、結婚が経済安定的で、健康的な生活の要件であることが、事実としても認識の上でも確認された。一方で結婚の困難については、前近代の影響を受けた親子のつながりを前提とし、男女が非対称なシステムが今日の社会経済状況とミスマッチを起こし予期せぬ事態を生んでいる側面がある。親密性基盤と経済基盤の範囲と重なり拡大をめざすためには、親密な相手の獲得のための仲介システムの復調や若者の経済基盤の強化対策が期待される場所であるが、同時に従来からの規範的な家族像を超えたあり方が意識、制度の両面で受け入れられなければ、マジョリティの若者のカップル形成と出産の意思決定には結びつかない可能性が指摘できる。また今後増加すると予想される夫婦単位の経済基盤による生活の維持が困難な層に対し、それに代わる親密性基盤や経済保障機能が社会的に供給できるのかについて、実態の把握と拡充可能性について議論をしていく必要があると思われる。

#### 参考文献

岩澤美帆編(2018)「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究平成25~29年度 総合研究報告書」文部科学研究費補助金基盤研究(A)(代表 岩澤 美帆)(課題番号25245061)。

(いわさわ・みほ)